

2017年10月19日

横浜市との『地域活性化に関する包括連携協定』の締結について

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、横浜市が中期4か年計画に掲げる「人も企業も輝く横浜」の実現に貢献するため、横浜市（市長：林 文子）と『地域活性化に関する包括連携協定』を10月19日に締結したことをお知らせします。

横浜市が、保険会社とさまざまな分野における包括連携協定を締結するのは、今回が初めてとなります。

1. 背景・経緯

横浜市と損保ジャパン日本興亜は、平成27年に「市民の交通安全とリスク管理に関わる包括連携に関する協定」を締結した後、「横浜市とさらに広く連携して、グループの経営理念である安心・安全・健康に資する地域貢献活動を行いたい」と、横浜市の「共創フロント※」にご提案し、より幅広い対象分野での連携の可能性について検討を重ね、このたび、包括連携協定を締結する運びとなりました。

※「共創フロント」は、横浜市が設置した、行政と民間が互いに対話を進め、新たな事業機会の創出と社会的課題の解決に取り組むために、民間企業・団体からの相談・提案を受け付ける窓口です。

2. 協定の目的

横浜市と損保ジャパン日本興亜は、緊密な相互連携と協力により、市民サービスの向上や地域の活性化を目的とします。

3. 協定の主な内容

損保ジャパン日本興亜の強みや特徴が活かせる、以下の8分野において業務連携を行います。

- (1) 地域の安全・安心・災害対策に関すること
- (2) 高齢者・障害者支援に関すること
- (3) 健康増進に関すること
- (4) 女性の活躍の推進に関すること
- (5) 子育て支援及び青少年の育成に関すること
- (6) 文化・芸術の振興に関すること
- (7) 地域産業の振興に関すること
- (8) その他市民サービスの向上及び地域社会の活性化に関すること

4. 今後について

損保ジャパン日本興亜は、今後も地方自治体と連携し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することに貢献していきます。

以上